

2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（1）のとおりであり、環境整備のために（2）に示す施設・設備工事等を実施した。

（1）当該年度の主な事業の概要

1) 法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、平成29年度には学生生徒園児総数は1,978名、新会計基準の教育活動収入は22億4254万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、平成29年度新会計基準の教育活動支出は24億6238万円となり、教育活動収支差額は2億1984万円のマイナスとなった。

2) 各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

① 函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

平成29年度は、教育の質の向上として、講義科目の授業の充実、授業外学習時間の向上、PBLの質的向上を重点目標として掲げた。特にFD活動を充実させ、商学実習の授業公開を通じてアクティブ・ラーニングについて問題点の把握と改善を行った。

また、学長裁量経費を活用して中国（天津市）へ学生を派遣し、提携校である南開大学浜海学院に初めて学生を派遣することができた。経済発展が進む中国をとの交流を行った。

これらの教育改革の取組に基づいて、文部科学省の平成29年度各種支援事業に申請し、私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ、タイプⅡ、タイプⅤ）、私立大学等経営強化集中支援事業（タイプB）に採択された。とくにタイプⅤは、地域の高等教育のプラットフォーム形成という重要なテーマであり、本学および函館短期大学が中心となって地域の高等教育機関の連携を推進していることが高

く評価された結果であると考えている。

このように教育改善・地域連携の地道な取り組みの積み重ねにより、平成30年度入学生は入学定員を超えた。今後も教育内容の充実を図り、商学部としての地域の評価を高め、入学志願者の増加・定員充足につながっていくことを期待している。

② 函館短期大学

本学は、昭和28年に開学し、食物栄養学科の調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（介護員初任者研修）、スポーツ栄養コース（健康運動実践指導者・レクリエーション・インストラクター）、教職栄養コース（中学校家庭科教諭・栄養教諭）のコース制が評価されている。平成21年度開設の保育学科においては、平成28年度から子供の表現コース（造形表現・音楽表現・身体表現）、子育て支援と福祉コース（子育て支援・子供家庭福祉）、子供の発達コース（ことばの発達・発達心理）を導入し、平成30年度からは食育と音楽表現にも特色を持たせる方針を明確にした。

平成29年度は、入学定員に対する充足を高めるために両学科の入学定員減を行った（100名→90名）。結果は、食物栄養学科94名、保育学科53名でそれぞれ104%、58.9%の充足率であり、短期大学としては81.7%であった。食物栄養学科の定員確保により、ダブルスクール希望者は39名となりほぼ定員（40名）を満たすことができた。

「学力の3要素」を評価することとした3つのポリシーに従ってスタートした初年度は、ディプロマ・ポリシーの達成に向けその成果を確認するため、学生および教員によるプログレスシートの記入・分析を一部開始した。また、従来からのfGPAによる学業成績評価については、さらに有効に活用するための分析を継続している。

平成31年度の教職課程の再課程認定のための対応は、文部科学省との事前相談を完了して平成30年度当初に書類提出できる状況にまで整備できた。

平成29年度に実施したキャンパス見学会では、高等学校教員に対する本学の教育の質向上に向けた新たな取り組みの説明を実施したが、その内容がまだ十分に浸透できたとはいえない。

教育研究の活性化による教員の資質向上については、年1回の紀要発行を平成29年度は非常勤講師の投稿もあり、2回発行することができた。これにより、日頃の授業展開にも好影響を及ぼすことが期待できる。また、専任教員にあっては、プログレスシートによるディプロマ・ポリシー達成のための評価方法の改善等のSD研修を継続し、自らの資質向上に努めている。

平成29年度の教育改善では、企業との連携で学生のインターンシップを開始できたので、学生の就職に対する意識に好変化が期待できる。

今後も18歳人口の減少に伴うことから入学定員の充足率の向上は厳しく、財

務の安定化のために文部科学省の教育改革・経営強化支援事業等の申請を継続する。平成29年度は私立大学等改革総合支援事業（タイプ1と2）および同事業で新設されたタイプ5（プラットフォーム形成）で選定、また、私立大学等経営強化集中支援事業（タイプB）でも選定された。しかし、平成29年度は、充足率の低迷に伴う特別補助への圧縮率の強化により大幅な減額となった。

また、平成30年度入学生の減少は大きく、これからの対策と大学志望者数を考慮しながらの入学者定員の見直しの検討が必要である。

③ 函館看護専門学校

（本校の概要）

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。特に3年間で1000時間を越える臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

現行カリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦在宅看護、の7つの領域となっている。

（平成29年度の事業の概要）

平成29年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者38名に対して1名不合格の97.4%となった。平成25年度以来の全員合格も期待されていたが、残念な結果となった。ただ、教員も常に危機感をもって取り組んだ成果といえる。また留年生をできるだけ出さないよう、低学年からの基礎教育の充実改善に取り組んだ。

平成29年度は看護職の副校長が着任し、新しい教務主任・実習調整者のもと、特に教務面の見直しに尽力した。具体的には、時間割の見直し、配当時期の見直し、実習先の見直し、シラバスの見直し、就職・奨学金説明会の開催、事務との連携による担任業務の負担軽減、などである。

④ 函館歯科衛生士専門学校

平成29年度事業計画の重点項目は、1. 臨床能力の向上を目指す教育、2. 客観的臨床能力試験の本格実施、3. 研究紀要の取組み、の3点であった。

歯科衛生士教育も3年課程となって、他の医療職種と肩を並べることで多職種連携への参加も期待するところである。しかし卒業時の学生を2年課程時と比較すると必ずしも違いがあるとは言えない面もあり、本校教育の課題となった。そこで、学校関係者から『やはり2年課程とは違う』と評価を受けられるよ

うな教育を目標としている。

常に臨床を意識した授業展開により、学生個々の臨床能力を強化・向上させ、一定のレベルへの到達を確認してから臨床実習へと繋げることで、更に臨床能力が強化され、卒業後は即戦力となる人材を育成したいと考えている。

重点項目1・2は、これら目標を達成するための教育における工夫である。なお、重点項目3の教員による研究紀要発行の取組みについては、論文執筆における理系・文系の書き方の違いによる、講師選定等の難しさから未実施であった。

⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

(本校の概要)

昭和43年開校。調理師科(昼間部80名・夜間部40名)、製菓衛生師科(昼間部80名・通信30名)は地域社会の食生活の発展を使命として設置され、プロフェッショナルな指導が行われている。

確かな技術を習得させる経験豊富な講師陣により、1年制でありながら2年制の他校に引けを取らない技術力を習得させており、コンクール等での入賞実績も豊富である。加えて、地域貢献活動に積極的で、市民・団体・企業・行政から、新メニューの開発や食に関するイベントへの協力依頼が多数あるなど、地域になくてはならない学校としての地位を築いている。

(平成29年度の事業の概要)

平成29年度は、翌年からの調理師科・製菓衛生師科修業年限2年制移行への準備と広報活動を重点項目として取り組んだ。本校全教職員が2年制移行のポイントを共有できるようリーフレットを作成し、高校訪問時に有効活用した。

また、今年度初の取り組みとしてシンガポールのAt-sunrice(食の専門学校)より6名の研修生を受け入れ、1週間のプログラムで日本料理短期研修を開催し好評を得た。

地域貢献活動の一環として開催している『函館賞味会』は、道南の地域と地域、人と人とを結びつける活動として、道南地区の自治体にも浸透してきている。また青函圏に関しては、連携協定を締結している弘前大学食料科学研究所より依頼を受け、カシスのレシピ並びにフルコースの研究開発に取り組んだ。今年度は、弘前大学との共著として『あおもりカシス レシピハンドブック』を完成させた。

⑥ 函館大学付属有斗高等学校

本校の中期経営計画(平成29年度～平成31年度)策定にあたり、3つの学校教育目標を立てました。第1に生徒に志を高く掲げさせることにより、「生きる力」の原動力とし、時代の変化に動じない力を持たせる。第2に社会に貢献できる自分になるために、学ぶことこそが生き方の選択肢を増やし、自分が人としてどう生きていくかを決める唯一の方法であると身をもって体感させる。第3に立

派で優れた人になるために、どんなときも道理にかなっているかどうかを考えて行動させる。

次に、5つの目指す学校像を示しました。第1に男子校の環境を生かした、伸び伸びと過ごせる学校。第2に男子校の環境を生かした、深い校友と人間関係が構築できる学校。第3に男子の中での競争や活動による能力の開発を目指す学校。第4に「当たり前が未来の武器になる」ように、勉学・部活動・マナー等の日常生活全般を指導する学校。第5に保護者や地域社会から信頼され、入学したいと思う学校、入学して良かったと思う学校、卒業して良かったと思う学校である。

これらの学校教育目標と目指す学校像を構築するために、進学とクラブの両立を確立させることと教員の資質向上を図ることにしました。前者には14のKPI、後者には5つのKPIを示すこととしました。平成29年度分に関しては、教務部・特別活動部・進路指導部・各教科が連携して、すべてのKPIを数値化することができました。

(1) 教務部

新カリキュラムに関するアンケートを3ヶ年実施比較したところ、高い水準で満足を得ていることが確認できました。また、進路指導における問題点・課題、授業意識・授業効果、生徒の意識や進路との関連などについては、校長研修の「道南における高等教育のあり方を考える会参加報告」「最近の高等教育をめぐる動き」「日本私立中学高等学校連合会評議員報告」を通して、昨年同様に広い視野で教育を考える土壌づくりができました。また、今年度からの中期経営計画にある進学とクラブの両立のイメージの確立のために、クラブ加入者と未加入者の単年度成績の評定平均値を数値化できました。

(2) 生活指導部

今年度も昨年同様年2回「Q-U」を実施し、生徒指導をする上で、課題とされていた教員の情報共有のために努めました。年10回の校長研修が、指導上必要とされる教員の資質向上を高める上で重要であると認識されました。また、貞信会館における生徒指導の課題については、昨年同様に月1度、校長が寮指導教諭と館内の状況報告を受けると同時に研修を実施し改善を図りました。さらに、生徒指導部が函館市主催のいじめ防止研修会等に参加し、教員に研修内容を伝達することにより、情報共有を図った。昨年同様、「SNS・ネットトラブル防止講話」「薬物乱用防止講話」を実施し、未然防止に努めました。

(3) 進路指導部

中期経営計画に示された「進学とクラブの両立のイメージの確立」のためのKPIとして、「学業および進学に関するデータ」を収集し、教務部・教科研究部・特別活動部と情報共有を実施しました。進路に関するアセスメントの構築として、教務部・教科研究部と連携し、校内実力試験の見直し・選定をした結果、株式会社ベネッセコーポレーション「基礎力診断テスト」を今年度から導入しま

した。本校が目指す学校像にある「保護者や地域住民から信頼され、入学して良かったと思う学校」を実現するため、進路先の現状や、進学・就職後の卒業生の動向など進路情報を収集し、保護者あるいは生徒に向け、保護者会や説明会を通して提供することで、不安を感じることなく進路選択ができるようにしたところ、今年度の3学年保護者会参加者は30.6%と、昨年より3.5%増加しました。

(4) 特別活動部

昨年までの生徒会新聞「有斗新報」を「有新有学」と変更、発行し、生徒の活動を学校内外に知らせることができました。クラブ指導力向上及び指導のマンネリ化を防止する意味で、クラブ指導の勉強会の必要性が本校の経営改善計画管理表で課題とされていたことについては、昨年同様に校長研修において「指導者論①～⑥」「胆力①～⑥」「熱意だけでは伝わらない⑫～⑰」「思っていることが言葉にできたら①～②」「自分が変わればあいても変わる①」を通して、自らの指導法について疑問を持たせることにより指導の改善を図るよう促すことができました。

(5) 教科研究部

文科省の教育改革の進捗状況および道教委の動向などの情報とその基礎知識の共有化が課題とされていたことについては、校長研修において「最近の高等教育をめぐる動き」や教科研究部からの報告と題しての情報発信を通して、教員間で基礎知識は得られたものと思っています。さらに、ベネッセコーポレーションの方に「現在の状況」「次年度対象の新テストの導入に向けて」と題して校内研修を2回実施しました。

中期経営計画で年1回は全体研究授業を実施することが明記されたことを受けて、今年度は数学科で実施しました。

(6) 総務部

中期経営計画に示された「進学とクラブの両立」を実践している(実践した)生徒・OBを前面に出すことができました。平成29年度のVOL5の編集にあたっては、学園関連校の協力を得て、本校から関連校への進学を経て就職したOBを取り上げました。今後も関連校と連携し、効果的な広報に努めたいと考えています。また、ホームページのリニューアルを終え、スマートフォンやタブレットでの閲覧に対応できるようになりました。

(7) 学校評価

平成29年度の教職員による学校評価(42項目)は、5段階で4.2の評価、生徒による学校評価(13項目)は、5段階で4.4の評価、学校関係者による学校評価(13項目)は、5.0の評価でした。昨年に比べ、教職員による評価が0.1ポイント減少し、生徒による学校評価は0.1ポイント増加しました。

⑦ 函館大学附属柏稜高等学校

平成29年度は、中期経営計画(平成29～31年度)の初年度に当たる。経

営計画の3つの柱は、キャリア教育推進校としての独自化、基礎学力の充実、実践教育の充実である。これらについての初年度の取り組み状況を報告します。

(1) キャリア教育推進校としての独自化

真のキャリア教育を目指して、学園内連携によるキャリアデザインプログラム修了生を送り出して2年目を迎えた。本プログラム修了生の進学先での修学状況の調査を今年度は進路部が担当して実施したが、概ね良好であり、今後同プログラム未受講生との比較もデータの蓄積を見て検討したい。

今後も本プログラムの目指すところを中学校に周知・理解してもらうために中学校での進路集会や中学校訪問時に広報していきたいと考えている。

(2) 基礎学力の充実

キャリア教育推進のためにも基礎となる学力の補強が課題である。昨年度に引き続き、「学び直し」を授業の中で計画的に実施しているが、今年度1年生に初導入した電子黒板も活用された。また、実態把握の意味から初めて全学年に「生活状況調査」を実施した。この中で、家庭学習の調査も行ったが、改めて課題の大きさが確認された。次年度は、家庭学習定着を進めるためには、どのような取り組みが望ましいのか、課題の課し方や評価方法など検討したい。

(3) 実践教育の充実

実践教育の充実策として、「実践的な英語教育の導入」と「商業科課題研究の見直しと充実」の2つを大きな柱としている。

まず、実践的な英語教育に関しては、NHK教材による1年生の学び直しや平成28年度8月から配置されたALTとのティームティーチングを実施している。この取り組みも2年目に入り軌道に乗っている。オンライン英会話については、今年度教員や生徒20名によるデモンストレーションを行い、次年度の授業への導入に向けて準備とすることができた。

次いで、商業科の課題研究については、2、3年生ともに校外での調査やその結果のプレゼンテーションも複数回実施できた。ただ、2年生の課題研究は初実施だったこともあり、課題設定や調査方法など課題が多く次年度改善したい。今年度の3年生は、従来の販売実習と検定取得から、調査・研究・発表の形式への見直しの移行期にある。課題は多いが、販売実習を行いながらも、校外での調査や発表を実施することができた。次年度は2年次からの継続性を意識した取り組みに改善したい。また、課題研究の中での外国語教育に関して、週1時間は課題研究の内容に沿ったALTとのTTによる英語の授業を1年間継続実施し、英語を取り入れたプレゼンも実施できた。

⑧ 函館短期大学付属幼稚園

幼稚園が創立してから52年を経過して、道南・函館市の幼稚園教育の発展に寄与してきた。学校教育法によると、「幼稚園は幼児を保護し、適当な環境を与えて心身の発達を助長することを目的とする」とある。

創立者はこの時期こそ、人間形成の基盤を確立する時であると考え幼児教育からの学園の一貫教育を目指した。

この建学の精神を踏まえ、本学園は幼児教育に相応しい環境を与えるための施設設備に最大の努力を払うとともに、教員の資質の向上こそが質の高い保育を目指す上で基盤になると考えて、研修活動の充実を図ってきた。

通園バスを持たない幼稚園として、厳しい親たちの選択に晒されてきていた。教育より親の便利さが優先する考え方のもとで幼稚園を選択していく。この考え方のもとでは、一番最初に選択肢から消えてしまうことが現実であり、このような状況をどのように打破していくかが大きな課題であった。また、教職員との話し合いの中でも、通園バスがあればという考え方が根強くあった。このような考え方を根底から変えるためには、職員だけではなくPTAの役員とも話し合いを徹底しておこなってきた。

SWOT分析なども利用し、マイナスからプラス思考への転換を図る取り組みを何度か行ってきた。

『園児と真剣に向き合い、短大附属幼稚園だからこそできる教育、短大附属幼稚園でしか味わえない教育活動』をみんなの力で実現していくという真の幼稚園教育を目指す取り組みのための発想の転換を目標として、バスを使わないことにより、充実した教育・保育をしっかりと確保でき、園児の成長が見られるという確信のもと、今までのPDCAサイクルの考え方を、C（評価）⇒A（改善）⇒P（計画）⇒D（実行）に思考サイクルを変えることで、課題が明らかになりより具体的な改善に向けて取り組めるようになってきた。

幼稚園の方針・考え方にもPTAの役員等から賛同や評価をいただき、確信を持った考え方のもと、園児と真剣に向き合い、幼稚園教育を積極的に推進することで、短大附属幼稚園だからこそできる教育、短大附属幼稚園でしか味わえない教育活動をみんなの力で実現していく。このことを進めていくことで、園児たちを何事にも興味を持たせ、積極的に、そして主体的に物事に向かっていく生涯にわたって生きる力となるものを培っていくことが出来ると考え、遊びを通して総合的に育てていく幼稚園作りを目指して積極的に推進してきている。

⑨ 函館自動車学校

昭和26年設立。財団法人の解散に伴い、平成14年に本学園へ移管。本学園の収益事業として運営されている。運転免許指定教習所にとどまらず地域の交通安全教育機関としても中心的役割を果たしている。

これらの実績が評価され、平成29年度において、市内4校における本校の占有率は41%となっているが、若者の人口減少、免許・車場慣れの傾向にあることから、支部内各校はもとより道内各校・所ともに一層厳しい経営を強いられており、本校を含め支部内各校・所の入校生数は減少した。

なお、今年度は景気低迷のなかで種々の要因も影響し、本学園へ移管後初めての赤字決算となり、学校会計への寄付金はゼロとなった。(平成28年度は1600万円)。

⑩ 本部事務局

本学園は創立から78年を経過しており、設置校は大学1、短大1、専修学校3、高等学校2、幼稚園1、自動車学校1の9校に及んでいる。少子化の大きな流れの中で、一つ一つの学校運営についてよりきめの細やかな対応を求められており、その精度が法人全体の運営状況を大きく左右することになる。

そして、法人本部事務局で喫緊の課題と考えている3つの柱が、①事務職員の問題発見・問題解決能力の向上、②外部環境の変化への対応が出来る経営資質の向上、③本学園の認知度の向上、ととらえ課題解決に努力している。

(2) 当該年度の施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

1) 施設関係工事 4億4446万円

- ①函館大学のトイレ改修工事を実施した。(4482万円)
- ②函館大学161・262教室に係る空調の修繕工事を実施した。(410万円)
- ③函館大学の本館1階床張替工事および本館正面パネル塗装工事等を実施した
(702万円)
- ④函館看護専門学校・函館歯科衛生士専門学校の増築工事を実施した。
(3億6401万円) ※¹
- ⑤函館大学附属有斗高等学校が「自動制御中央監視システム更新工事」を実施した。
(1296万円)
- ⑥函館大学附属有斗高等学校自動火災報知器設備リニューアル工事を実施した。
(896万円)
- ⑦函館大学附属柏稜高等学校物置設置工事を実施した。(259万円)
※¹ 上記に対する道費補助金(8283万円)

2) 設備関係支出 1億9312万円

- ①学園ネットワークの更新を実施した。(2873万円)
- ②各校のパソコン入替等を実施した。(1595万円) ※²
(うち函館歯科衛生士専門学校情報処理室461万円、函館大学柏稜高等学校情報処理室658万円)
- ③各校のAEDについて一括で賃借契約を更新した。(259万円) ※³

- ④本部公用車の入替を実施した。(256万円)
- ⑤学園バスの入替を実施した。(678万円)
- ⑥函館大学食堂の備品入替を実施した。(333万円)
- ⑦函館看護専門学校・函館歯科衛生士専門学校の増築に伴う備品整備を実施した。
(1億1094万円) ※⁴
- ⑧函館大学附属有斗高等学校の照明についてLED化工事を実施した。
(1797万円) ※⁵
- ⑨函館大学附属柏稜高等学校のエアコンについて取替工事を実施した。
(427万円)

※² 上記に対する国庫補助金(198万円)

※³ 上記に対する寄付金(259万円)

※⁴ 上記に対する国庫補助金(1866万円)

※⁵ 上記に対する北海道私学振興基金協会からの補助金(190万円)